

2020年東京大会等をターゲットとした
関西文化の一層の飛躍に向けて

提言（第1次）

平成28年12月

はなやか関西・文化戦略会議

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、日本文化の魅力をあらためて見つめ直すとともに、その魅力を世界に向けて発信することの重要性が日々増している。

平成28年7月に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から、東京オリンピック・パラリンピックを単に東京で行われるスポーツの大会に終わらせず、2020年以降も含め、日本や世界全体に対し様々な分野でレガシーを残す大会として成功させるための「アクション&レガシープラン」が発表された。政府においても、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシー創出に資する文化プログラムを認定し、全国に展開する「beyond2020プログラム」を推進している。

また、1868年の明治維新以降、我が国がたどってきた東京一極集中の流れを変える歴史的な転換点として、平成28年3月、文化庁の関西（京都）への全面的移転が決定された。これは、文化による国づくりを推進する文化庁の機能強化を図ることにより、世界への貢献とともに多様な文化の力で地方を創生し、活性化していく絶好の機会となるが、関西全体としても、これからの日本の文化行政の発信地として大きな役割を担うこととなった。

今回の移転を契機に、文化芸術を広い概念でとらえ直し、我々の生活に欠かすことのできないものとして再認識し、日本の未来を担う次世代へと伝えていく。そのためには、関西全体で文化庁と共同した取組を進めていかなければならない。併せて、関西広域連合各構成府県市はもとより、関西の経済界をはじめ、文化・観光・教育・福祉・まちづくり団体など幅広い関係機関との連携とともに、そこに暮らすひとり一人が文化を支える担い手となることが重要である。

東京オリンピック・パラリンピックの開催まで4年を切った現段階では、関西広域連合として2020年に取り組む核となるもの、フラッグシップの役割を果たす事業を描いていく必要がある。関西広域連合はなやか関西・文化戦略会議では、関西広域連合の強みである関西各地の文化資源を横断的に活かすことを念頭に、平成27年4月に報告したとおり、「関西文化の創造と発信」3つの戦略を定め、これまで会議やワーキング会議、作業部会等を通して2020年に向けて関西広域連合として実施すべき具体の事業を検討してきたところであり、今回、以下の事業の実施について提言する。

今後実施に向けて、個別の事業についてより具体的に検討する体制を整えていく必要がある。

記

1 2020年までに取り組むべきこと

(1)平成27年4月の戦略会議報告を踏まえて取り組んできたこと

平成27年4月に、それまでの「はなやか関西・文化戦略会議」において検討した戦略やその推進に必要な視点などを取りまとめ、関西広域連合委員会に報告を行った。

それをもとに具体的な事業として、関西の強みである歴史と文化、伝統を年次テーマで発信する「歴史文化遺産フォーラム」や、関西各地域の先進的取組を共有することによって関西全体の底上げを図ることを目的とした「国際シンポジウム『関西アーティスト・イン・レジデンス』」を開催するとともに、関係団体との連携による「関西文化の日」や文化芸術の再発見をテーマにしたフォーラムの開催、WEBサイトの多言語化や、事業の企画立案・実施を通じた人材育成などに取り組んできた。

(2)文化庁の関西への全面的移転を契機に取り組むこと 「はなやか関西・文化フォーラム」

平成28年3月に文化庁の関西への全面的移転が決定し、9月には、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」において、「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組みについて」が決定された。

平成29年度からは、文化庁の一部先行移転として「地域文化創生本部（仮称）」が設置されるが、同本部の取組の成果は、文化庁移転のメリットを全国に示す試金石となるものである。政府機関の初めての地方移転を契機とし、関西でも、移転推進に向けた機運醸成などの取組が急務となっており、日本文化の発祥の地とも言える関西と文化庁が共同し、関西への文化庁移転の効果が国民に広く実感できるよう、文化の力で地方を元気にしていくモデル事業として関西から積極的に展開する必要がある。

そこで、まず、関西の文化の魅力を広くアピールするため、文化庁と連携したフォーラム「はなやか関西・文化フォーラム」の東京等での開催を提案する。

これまで関西広域連合では圏域内で事業を開催してきたが、文化庁と共同で実施することを目指すとともに、伝統芸能・祭りだけにとどまらず、関西の食文化、映像なども活用したフォーラムを東京など関西圏域外で開催する。日本の文化行政の中心的役割を担うこととなった関西の多面的な文化の魅力を発信し、文化庁移転に向けた機運を醸成することで、文化行政の裾野を広げる取組のモデルを日本全国に示すことができると考える。

事業の実施にあたっては、文化庁との連携の仕方や実施体制、財源、効果的な情報発信など課題は数多くあるが、文化庁移転の推進及び文化による地方創生実現に向け、早急に取り組むべき事業である。

2 2020年における関西の文化発信に向けて

(1)オリンピック・パラリンピック記念「関西文化の日」

3つの戦略のひとつとして挙げられる「東京オリンピック・パラリンピックの開催を祝おう」という取組のひとつとして、現在は毎年11月第3土日を中心日に設定して実施している「関西文化の日」の取組を、オリンピック・パラリンピック期間中に実施することを提案する。

関西の美術館や博物館などの文化施設を無料開放することで、国内外の人々が関西の文化に親しむ機会の充実を図ることができるとともに、文化の祭典でもあるオリンピック・パラリンピックを祝福する取組となり、これを契機に、文化施設の多言語化が推進されることが期待される。

また、「国内外の人々が関西の文化に親しむ機会の充実」という観点から、2021年は多くの外国人が関西を訪れることとなる「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の開催に合わせて「関西文化の日」を実施することも効果的であろう。

(2)関西の文化コンテンツまるごと発信事業

関西広域連合の圏域内には史跡、寺院・神社、近代化遺産から芸術文化、生活文化、食文化まで数多くの有形・無形の文化コンテンツが存在しており、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えれば、特に国内外に向けてそれらを集約して発信することは関西のプロモーションにおいて大変有意義である。これまで「関西文化.com」や「関西祭.com」を通して芸術文化情報の発信を行ってきたところであるが、さらに多くの文化コンテンツを集約し、WEBサイト等で一元的に発信することにより重層的な関西の文化を広くアピールすることができる。

「関西文化の日」は無料となる文化施設を網羅的に紹介するものであるが、寺院・神社の特別拝観、歴史的文化的遺産や食文化、体験工房、企業の特別公開など、有料であっても魅力的なコンテンツを集約し、一元的に発信することは有益なことと言える。

これまで発信してきた芸術文化情報について、年間を通じて一覧できるイベントカレンダーとして拡充するとともに、多言語化やSNSの活用等が望ましく、このような情報発信は、早急に取り組むことが効果的である。

(3)国際的な芸能文化交流フェスティバル等の実施

上記(1)、(2)で示した2020年の東京オリンピック・パラリンピック期間中に実施する事業をより効果の高いものとするためには、そのオープニングと位置づけられる事業の実施が必要である。

これまで関西広域連合では、関西が世界に誇る伝統芸能である人形浄瑠璃をテーマに様々な取組を行ってきた。しかし、関西は人形芝居、郷土芸能という大衆文化をはじめ、伎楽・雅楽、能・狂言、歌舞伎、日本舞踊などあらゆる伝統芸能に恵まれた希有な地域であり、これらを軸に2020年の核となる大きな催しを開催する。

関西は劇場や舞台にも恵まれており、歴史的建造物等を会場にした伝統芸能の上演や、現代的なもの、海外との共演やコラボレーション等も含め、世界に向けて関西の文化をアピールすることができる。

そもそも芸能は、スポーツとは異なる身体活動表現であり、東京でスポーツの祭典を行う時期に合わせて、関西では芸能をテーマとした催しを開催し、スポーツとは違った人間の可能性を追求することは意義深い。

また、その事前段階として、関西各地の芸能文化を主要駅等で広くPRする催しを展開することも、関西の芸能文化の魅力をアピールし、2020年に向けた機運醸成、交流人口の増加のために有意義である。そうした積み重ねにより、将来的に観光プロモーションの一翼を担うなど海外での発信にもつなげるとともに、継続的な取組として、関西ワールドマスタースゲームズ2021の文化プログラムとすることも考えられる。

しかし、核となる大きな催しについては、その財源や体制、時期、準備期間等については今後さらなる検討を要する。現時点では、各構成府県市において、2020年に向けた独自のイベント、記念の催しについて具体的に発表されたものはないが、今後企画される各構成府県市の取組とうまく融合させ、統一的にアレンジすることによって、関西全体としてさらに効果的にパワーのあるものにしていかなければならない。

3 2020年以降の文化プログラムについて

(1) アーツ&クラフツ（美術・工芸）を核とした文化と観光・産業等との連携事業

文化芸術は、観光、産業、まちづくり等様々な分野と融合することで、文化芸術資源を活用したイノベーションや地域の活性化など様々な社会の諸課題の改善や解決につなげることが可能である。

具体的な事業のひとつとして、関西全域で「アーツ&クラフツ」をテーマとした文化プロジェクトを実施し、関西の各地域が持つ伝統工芸、食文化、おもてなし、観光等の魅力を活かし、来訪者の受入などを通して文化振興を図る。

また、文化庁の関西への全面的移転とともに、2020年を目処に東京国立近代美術館工芸館が金沢に移転することも決定している。その流れの中で、工芸をテーマとした取組の動きは各地に見られるところであり、関係機関・団体等と連携を念頭に置いた検討を要する。

4 レガシーの創出ーアーツカウンシルのシステム確立と人材育成

以上ここまで、主として関西広域連合が展開すべきイベントについて述べてきたが、2020年を契機に後世に残る文化事業にも取り組んでいく必要がある。

そのために、文化庁の関西への全面的移転を契機に、「新・文化庁」として全国的な人材育成、人材の輩出に寄与するものになるよう機能強化を図る取組の一つとして、関西広域連合が直接行うものではないが、現在国の独立行政法人日本芸術文化振興会において試行的に行われている「日本版アーツカウンシル」のシステムを関西に確立することも考えられる。

アーツカウンシル・イングランドやアーツカウンシル・スコットランドのように、専従の芸術の専門家、オーガニゼーションの専門家を充てるとともに、必要な人材を育てることにより、文化芸術におけるPDCAサイクルを十分機能させ、レガシーを創出していかなければならない。

※アーツカウンシル：行政と距離を置いた専門家らによる第三者機関が、助成の基本方針や審査基準を作成して事前に公表し、それを踏まえた事後評価を行うなど、「募集→審査・採択→助成対象公演活動の状況把握→事後評価→助成事業の改善」の流れを一貫して実施する取組

「はなやか関西・文化戦略会議」の検討状況

【はなやか関西・文化戦略会議の構成】

○委員（平成26年7月～）

◆佐々木 雅幸	文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学特別客員教授
大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー理事長
◇河内 厚郎	公益財団法人阪急文化財団理事、兵庫県立芸術文化センター特別参与
坂上 英彦	京都嵯峨芸術大学芸術学部デザイン学科教授
佐藤 千晴	フリージャーナリスト、大阪アーツカウンシル統括責任者
シャルリ・ブロー	在京都フランス総領事館 総領事（平成28年8月末離任）
寺田 千代乃	公益社団法人関西経済連合会副会長
◇野田 邦弘	国立大学法人鳥取大学地域学部地域文化学科教授
福田 和弘	独立行政法人国際交流基金京都支部 支部長
◇蓑 豊	兵庫県立美術館館長、ミュージアムぐるっとパス関西実行委員会委員長
山上 直子	産経新聞論説委員・編集局編集委員

◆＝座長 ◇＝作業部会メンバー

○ワーキング会議委員（平成26年11月～平成27年3月）

佐藤 千晴	（はなやか関西・文化戦略会議委員）【議長】
アレクサンダー・ギンツ	（鳥取大学地域学部地域文化学科助教）
上田 洋平	（滋賀県立大学地域共生センター助教）
大河内 智之	（和歌山県立博物館主査学芸員）
龍村 周	（錦の伝統織物作家、株式会社龍村光峯 代表取締役）
坂東 幸輔	（建築家、坂東幸輔建築設計事務所主宰、パスアーキテクト主宰）
松山 大耕	（妙心寺退蔵院副住職）
三戸 俊徳	（（公財）宝塚市文化財団企画総務課長、ソフォール・宝塚文化創造館館長、日本アートマネージメント学会関西西部会事務局長）
山下 里加	（アートジャーナリスト、大阪府市文化振興会議委員、京都造形芸術大学芸術学部アートプロデュース学科准教授）
吉岡 恵美子	（京都精華大学芸術学部 大学院芸術研究科 准教授）

○幹事会 広域連合構成府縣市（12府縣市）、関西経済連合会、関西・大阪21世紀協会、関西元気文化圏推進協議会、歴史街道推進協議会

○オブザーバー 近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、福井県、三重県

【会議の開催】

第1回戦略会議	平成26年7月29日
第2回戦略会議	平成26年8月27日
ワーキング会議	平成26年12月1日～平成27年2月2日（3回）
第3回戦略会議	平成27年3月23日
作業部会	平成27年6月24日
第4回戦略会議	平成27年7月29日
第5回戦略会議	平成28年2月15日
第6回戦略会議	平成28年9月5日
第7回戦略会議	平成28年11月28日
幹事会	平成26年7月7日、平成26年9月11日、平成27年7月15日、平成28年6月8日、平成28年8月3日（5回）